

愛知中小企業家同友会  
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の加藤明彦会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ県内に県連等の本部機能を持つ政党、並びに時勢的判断から希望の党本部)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

- (1) 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。  
 (2) 各回答については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。  
 (3) 民進党については、今回の衆議院議員選挙への候補者擁立の予定がないことから、回答ご辞退の連絡を頂きました。  
 (4) 日本維新の会、自由党、希望の党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(2)
質問項目	消費税について
質問内容	2019年10月に消費税の10%への引き上げが予定されています。現行の税制において、消費税については見解が分かれば、議論的となり続けてきました。消費税について貴党の考えをお聞かせ下さい。
日本共産党	2014年に8%に引き上げて以来、個人消費や商店の売り上げは激減し、今も影響は続いています。そもそも消費税は低所得者ほど負担が重くなる不公平税制です。これを引き上げることは格差をいっそう拡大し、日本経済のゆがみを広げるものに他なりません。使い道も、8%へ増税した時に政府は「社会保障のため」と言いましたが、社会保障は切り捨てられ悪くなる一方でした。今回は、「幼児教育の充実」を持ち出してきましたが、税制改革をすれば消費税を増税しなくても十分できることです。10%への増税はきっぱり中止すべきです。日本共産党は「消費税に頼らない別の道」で必要な財源を確保します。具体的には①富裕層や大企業への優遇をあらため、「能力に応じた負担」の原則を貫く税制改革を進める、②大企業の内部留保の一部を活用し、国民の所得を増やす経済改革で税収を増やす、この2つの改革を提案しています。
自由民主党	急速に少子高齢化が進むわが国がこれからも持続的な成長を遂げるには、現役世代が不安を感じている子育て・介護の問題に政策資源を投入する「全世代型社会保障」転換など「人づくり革命」を実現する必要があります。そのために必要な財源については、将来の世代の負担としないため、消費税率10%への引上げの財源の一部を活用します。その上で、子育て世代への投資と社会保障の安定化とにバランスよく充当し、景気への悪影響を軽減しながら財政再建も確実に実行します。
社会民主党	低所得者や中小企業に負担の大きい消費税率10%への増税は、反対です。賃金が伸び悩む中で「将来の増税」が見込まれているのは、将来不安から消費が低迷することは明らかです。 また、消費税増税と社会保障の安定・充実を「一体」のものとしている「一体改革」をやり直すべきと考えます。そうした中で、社会保障財源は、所得税の累進性強化、パナマ文書に見られる税逃れへの規制強化、大企業向け政策減税の廃止など、「税制全体をパッケージ」として捻出するとともに、消費税については引き下げを目指すべきです。同時に、トリクルダウンではなくボトムアップへの経済政策に転換し、税収増を図るべきと考えます。
公明党	わが国の消費税制度は、以前の個別間接税制度が直面していた消費の多様化やサービス化に対応できない問題点を解決し、税負担の公平を図り歳入を安定させるために、消費一般に広く負担を求める税として創設されました。こうした経緯から生産、流通、販売などの全段階において、事業者や消費者に物品役務の提供等を行う事業者を納税義務者としているところであり、仕入税額控除によって税の累積を排除しています。消費税制度が本来予定している目的を適切に果たすため、公明党は、転嫁対策の徹底や簡易課税制度の維持、中間納付制度など納税環境の整備を進めて参りました。 逆進性対策として、給付付き税額控除は所得把握などに課題があり19年10月時点で実現性が乏しいことや広く消費者に対する理解やわかりやすさから軽減税率制度を採用することとしました。引き続き事業者の納税環境支援に努めながら取り組んで参ります。